税理士等の専門家、事業承継支援に携わる方のための



会社法と租税法の両面からの検討する『非上場株式の評価』

日時 2018年 日(月) 受講料 25,000円(資料代・税込)

13:30~16:30(受付開始13:00) 会場 TAP高田馬場

このような方は 是非ご参加下さい

- 相続税と法人税、所得税における評価方法の違いを知りたい。
- 最近の裁判例の傾向を知りたい。
- 和税法だけでなく、会社法を視野に入れたうえで、時価の考え方を知りたい。

このセミナーの 特徵

- ★ 相続税法だけでなく、法人税法、所得税法を含めた 租税法全般の非上場株式の評価の考え方が理解できる。
- ★ 租税法だけでなく、会社法の分野からも非上場株式の評価の考え方が理解できる。
- ★ 最近の裁判例の傾向についても知ることができる。

講師紹介



さとう しんすけ 佐藤 信祐氏 公認会計士・税理士佐藤信祐事務所 所長 公認会計士/税理士/法学博士

平成11年 明治大学経営学部卒業、同年朝日監査法人(現有限責任あずさ監査法人)入所。 平成13年 公認会計士登録、勝島敏明税理士事務所(現デロイトトーマツ税理士法人)入所。

平成17年 税理士登録、公認会計士・税理士佐藤信祐事務所開業、現在に至る。

平成29年 慶應義塾大学大学院法学研究科博士課程修了(法学博士)

日本国内の組織再編における会計・税務に係るコンサルティング業務に従事。組織再編に関する執筆活動等も活発的に行っており、 組織再編に関する書籍に関しては、質、量ともに国内随一の実績を果たしている。

<主な著書>◆組織再編における税制適格要件の実務Q&A(中央経済社)◆組織再編における繰越欠損金の税務詳解(中央経済社)◆実務詳解 組織再編・資本等取引の税務Q&A(中央経済社、共著) ◆企業買収·グループ内再編の税務(中央経済社、共著)◆組織再編における包括的租税回避防止規定の実務(中央経済社) など多数

ごあんない

和税法上の評価では、相続税法だけでなく、法人税法、 所得税法の観点から検討することもあり、譲渡側が少 数株主であり、譲受側が支配株主である場合に、どのよ うな評価方法を採用すべきかが問題になることが少な くありません。

これに対し、近年、租税法上、重要な裁判例が公表され ました。具体的には、『熊本地判平成28年9月21日』で は、譲渡人が個人であり、譲受人が法人であることか ら、譲受人の法人税について争われ、『東京高判平成28 年9月8日 | 『東京地判平成29年8月30日』では、譲渡人 が個人であり、譲受人が法人であることから、譲渡人の 所得税について争われています。

さらに、会社法でも、譲渡制限株式の売買価格決定申立 事件、組織再編における買取価格決定申立事件につい ても裁判例の傾向が固まりつつあり、今後の実務では、 租税法だけでなく、会社法の観点からの評価方法につ いて理解しておく必要があります。

本セミナーではこのような状況に鑑み、会社法及び利 税法の時価評価について解説いたします。

講座内容

1 企業価値評価理論

- (1)取引目的の株式評価と裁判目的の株式評価
- (2)支配株主にとっての株式価値と少数株主にとっての株式価値

2 財産評価基本通達における評価方法

- (1)原則的評価方式
- (2)特例的評価方式

3 会社法上の時価

- (1)譲渡制限株式の譲渡
- (2)募集株式等の発行
- (3)スクイーズアウト、組織再編
- (4)収益還元法と配当還元法の折衷の考え方
- (5)収益還元法と時価純資産法の折衷の考え方

4 租税法上の時価

- (1)相続税法上の評価
- (2)法人税法上の評価
- (3)所得税法上の評価
- (4)譲渡人と譲受人で評価額が異なる場合
- (5)自己株式の買取り

5 会社法と租税法の時価の違いと実務上の取扱い

会員割引

※1 無 料:東京定額制クラブ会員、TAP実務セミナー利用券使用、TAPチケット10使用

※2 20%off: TAP実務家クラブ会員、相続アドバイザー協議会認定会員

FAX:03-3208-6255

2018年10月1日(月)開催

税理士等の専門家、事業承継支援に携わる方のための

会社法と租税法の両面からの検討する『非上場株式の評価』

受講申込書

ご記入月日						年	月	B
ふりがな								
事務所名 または会社名								
事業所または会社が	₹				TEL ※携帯電話など必ず連	絡がつく番号を	をご記入くだ	さい。
ご住所					FAX			
ふりがな								
参加者名				E-mail				
	 □弁護士			└───	 □司法書士	□不動産	然中十	認定区分に〇印
業種		□祝垤工□社会保険労務士				-	転 化工	AFP·CFP [®]
	□金融機関	□証券	□保険		□コンサルティン	グ会社		番号
	□不動産業	□住宅·建設	□その他	t ()	
□東京定額制クラブ会員 □左記以外の会員 □一般 □TAP実務セミナー利用券使用(No.)								

- ●本書・受講申込書をコピーし、必要事項をご記入の上、FAXにてお申込ください。「受講申込書」が届き次第参加者様宛に、折り返し「受付確認書」をFAXいたします。
- ●お申込み多数の場合は、事前に締め切らせていただきます。また、事前入金による先着順とさせて頂きますので、予めご了承下さい。

弊社は不動産鑑定のエキスパート集団です。セミナーの休憩中、終了後に不動産鑑定士による 『不動産概算評価・机上広大地判定(無料)』のご相談をお受けいたします。当日、実際の案件(資料)をお持ちいただければ、 できる限り対応させていただきますので、受付スタッフまでお気軽にお申し付けください。 ※当日中にご回答できない場合がございます。予めご了承くださいませ。

〈TAP高田馬場〉

[所在地]

東京都新宿区高田馬場1-31-18 高田馬場センタービル3階 [交通アクセス]

JR山手線 高田馬場駅(戸山口)より徒歩3分 西武新宿線 高田馬場駅(戸山口)より徒歩3分 東京メトロ東西線 高田馬場駅(3番出口)より徒歩6分

NPO法人 日本ファイナンシャルプランナーズ協会 法人賛助会員・継続教育認定単位研修機関

アムア 株式会社 東京アプレイザル

〒169-0075 東京都新宿区高田馬場1-31-18 高田馬場センタービル3階 TEL.0120-02-8822/FAX.03-3208-6255

https://tap-seminar.jp	▼ seminar@t-ap.j

